

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 黒田 倅稔
 (氏名) 岡本 和人
 配当支払開始予定日

TEL 06-6309-7890
 平成20年12月5日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,234	—	1,702	—	1,461	—	875	—
20年3月期第2四半期	26,189	△3.0	1,331	8.4	1,218	13.2	662	34.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.25		38.16	
20年3月期第2四半期	30.78		30.65	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	77,930	12,693	12,693	16.3	16.3	556.91		
20年3月期	78,859	12,096	12,096	15.3	15.3	528.51		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,688百万円 20年3月期 12,094百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	53,500	1.5	3,500	21.6	3,050	20.2	1,870	7.0	81.72	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,743,727株 20年3月期 23,663,727株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 959,870株 20年3月期 780,355株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,883,961株 20年3月期第2四半期 21,527,599株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、また原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、262億34百万円(対前年同期比0.2%増)、営業利益は17億2百万円(対前年同期比27.9%増)、経常利益は14億61百万円(対前年同期比19.9%増)、四半期純利益は8億75百万円(対前年同期比32.1%増)となりました。

なお、平成20年10月1日付けで当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的事業提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行しております。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(リース事業)

リース事業につきましては、引き続き中小小規模の企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における入替促進に注力いたしました。しかし、競合他社との競争激化ならびにリース契約満了時における車両入替が思うように進まなかったことにより、リース契約高は96億59百万円(対前年同期比4.7%減)、リース未経過契約残高は466億93百万円(対前年同期比7.1%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、引き続きリース契約終了後の車両処分が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、131億89百万円(対前年同期比2.9%減)、営業利益は9億40百万円(対前年同期比3.9%増)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善ならびに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は23億24百万円(対前年同期比11.0%減)、メンテナンス未経過契約残高は73億29百万円(対前年同期比3.1%減)となりました。

損益面では、前期に実施しました不採算取引先からの撤退、取引条件の見直しにより粗利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は38億98百万円(対前年同期比3.7%増)、営業利益は2億41百万円(対前年同期比40.7%増)となりました。

なお、平成20年8月1日付けで自動車整備工場の経営を行っておりました当社100%子会社である株式会社カーライフ・イチネンの全ての株式を売却いたしました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。この結果、ガソリン価格高騰によりガソリン消費量が減少している状況のなか、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比15%増となりました。

損益面では、平成20年4月より仕入れ価格上昇時における販売価格への転嫁遅れを解消する目的で、元売りとの仕入価格決定方式を変更しました。この変更により当第2四半期連結累計期間の粗利益率は大幅に改善いたしました。また、販管費及び一般管理費の削減にも注力いたしました。

この結果、売上高は20億18百万円(対前年同期比37.1%増)、営業利益は2億16百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、引き続き原燃料価格高騰の影響を受け、製品原材料等の仕入れ価格上昇により、主力製品である燃料添加剤等の工業薬品関連薬剤を始め、化学品にも大きな影響を及ぼしております。このような状況下で、製品価格の是正、また合理化・効率化によるコストダウンにも取り組んでまいりましたが、進展は厳しいものとなりました。しかし一方では、海運関係への船舶用燃料添加剤等が引き続き順調な伸びを示しており、今後にも明るい材料も見えております。

この結果、売上高は57億81百万円(対前年同期比3.3%減)、営業利益は2億65百万円(対前年同期比28.2%減)となりました。

(パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。しかし、前期下半期より実施しております不採算駐車場からの解約による撤退で平成20年9月末現在駐車場管理件数は408件(対前年同期比46件減)、管理台数は9,619台(対前年同期比823台減)となりました。しかし、ガソリン価格の高騰に伴う自動車利用の抑制や自社物件の駐車場設備の建設着工により一時的に駐車場の稼働率が低下したことにより損益面では厳しいものとなりました。

損益面では、前期下半期より実施しております不採算駐車場の契約内容の見直し、解約撤退による採算改善を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間におけるパーキング事業の粗利益率は改善しました。

この結果、売上高は11億71百万円(対前年同期比1.5%減)、営業損失は31百万円(前年同期は90百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、卸売自動車用品の販売が他社との競争激化により販売数量が減少しました。また、平成19年4月に小売自動車用品の販売を行っておりましたイエローハット店舗を閉鎖したことにより、売上高は減少し、営業利益は増加しております。

この結果、売上高は4億40百万円(対前年同期比9.6%減)、営業利益は62百万円(対前年同期比274.6%増)となりました。

なお、車両修理に関する共済商品の販売をしておりましたイチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に口座清算を完了したため、子会社ではなくなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加し、148億31百万円となりました。その主な要因は、リース車両の自動車税前払いによる「前払費用」の増加5億56百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億56百万円減少し、630億36百万円となりました。その主な要因は、「リース資産」の減少7億52百万円、のれん償却に伴う「のれん」の減少3億26百万円及び営業取引に伴う差入保証金の減少等「投資その他の資産」の「その他」の減少6億52百万円等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し、779億30百万円となりました。

負債の部では、当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、374億87百万円となりました。その主な要因は、「コマーシャル・ペーパー」の減少32億円や「1年内償還予定の社債」の減少15億20百万円があった一方で、「短期借入金」の増加24億46百万円や「1年内返済予定の長期借入金」の増加23億16百万円があったこと等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円減少し、277億49百万円となりました。その主な要因は、「社債」の増加14億円があった一方で、「長期借入金」の減少26億79百万円があったこと等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円減少し、652億37百万円となりました。

純資産の部では、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、126億93百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益8億75百万円の計上等による「利益剰余金」の増加6億92百万円、「自己株式」の増加84百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前第2四半期連結累計期間末より2億73百万円増加し、13億8百万円(対前期同期比26.4%増)になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億95百万円(前期は11億45百万円)となりました。これは、「税金等調整前四半期純利益」が13億59百万円となったことに加え、リース資産の取得等による「リース資産の純増減額(△は増加)」△60億74百万円(前期は△57億89百万円)を「減価償却費」71億20百万円(前期は75億8百万円)が上回ったこと、「法人税等の支払額」△6億31百万円(前期は△2億42百万円)等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億6百万円(前期は41百万円)となりました。これは、駐車場設備及びソフトウェアに対する投資により「有形及び無形固定資産の取得による支出」が6億23百万円(前期は3億11百万円)にのぼったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△15億14百万円(前期は△22億92百万円)となりました。これは「借入による収入」144億77百万円(前期は135億25百万円)が、「借入金の返済による支出」123億93百万円(前期は156億37百万円)を上回った一方で、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」222億円(前期は199億円)が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」190億円(前期は214億円)を上回ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、為替の急激な変動、世界的な金融市場の混乱、原材料コストの増大等の影響により、当面停滞を続ける可能性が高いものと予想されております。

このような経済環境のもと、当社グループは、引き続き「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績の見通しにつきましては、平成20年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。また、これによる損益への影響はありません。

卸売自動車用品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
中古自動車	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
燃料	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ケミカル製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,388	1,533,283
受取手形及び売掛金	6,946,466	6,464,882
リース・メンテナンス未収入金	2,198,429	2,236,752
商品及び製品	724,586	692,088
仕掛品	95,295	126,873
原材料及び貯蔵品	210,298	191,227
前払費用	2,370,740	1,813,750
繰延税金資産	779,080	690,467
その他	231,183	302,570
貸倒引当金	△32,500	△34,500
流動資産合計	14,831,970	14,017,396
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	90,071,490	90,570,572
減価償却累計額	△55,232,672	△54,978,913
土地	12,352,190	12,487,040
その他	8,063,782	7,910,751
減価償却累計額	△4,678,526	△4,625,031
有形固定資産合計	50,576,263	51,364,419
無形固定資産		
のれん	6,309,769	6,636,768
その他	761,675	710,465
無形固定資産合計	7,071,445	7,347,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803,377	1,727,745
長期前払費用	1,134,260	1,227,189
繰延税金資産	840,451	811,036
その他	2,203,373	2,856,165
貸倒引当金	△593,010	△540,795
投資その他の資産合計	5,388,453	6,081,341
固定資産合計	63,036,162	64,792,995
繰延資産	62,457	48,777
資産合計	77,930,589	78,859,169

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,487,869	6,965,413
短期借入金	11,383,180	8,936,700
コマーシャル・ペーパー	—	3,200,000
1年内償還予定の社債	2,720,000	4,240,000
1年内返済予定の長期借入金	11,613,707	9,296,893
未払法人税等	524,018	594,892
リース・メンテナンス前受金	2,552,449	2,928,682
賞与引当金	490,076	351,862
その他	716,378	1,232,309
流動負債合計	37,487,680	37,746,753
固定負債		
社債	7,360,000	5,960,000
長期借入金	19,310,793	21,989,923
退職給付引当金	506,107	499,476
役員退職慰労引当金	325,061	330,292
残価保証引当金	68,160	58,880
その他	179,474	177,038
固定負債合計	27,749,596	29,015,610
負債合計	65,237,276	66,762,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,139,350	2,126,150
資本剰余金	4,280,509	4,267,317
利益剰余金	7,016,192	6,324,039
自己株式	△544,901	△460,701
株主資本合計	12,891,151	12,256,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△202,704	△162,771
評価・換算差額等合計	△202,704	△162,771
新株予約権	4,865	2,770
純資産合計	12,693,312	12,096,805
負債純資産合計	77,930,589	78,859,169

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	26,234,046
売上原価	19,635,607
売上総利益	6,598,438
販売費及び一般管理費	
役員報酬	221,050
給料手当及び賞与	1,577,702
賞与引当金繰入額	419,759
退職給付費用	131,684
役員退職慰労引当金繰入額	37,238
貸倒引当金繰入額	72,963
のれん償却額	326,998
その他	2,108,314
販売費及び一般管理費合計	4,895,712
営業利益	1,702,726
営業外収益	
受取配当金	26,142
その他	67,036
営業外収益合計	93,179
営業外費用	
支払利息	215,105
支払手数料	71,799
その他	47,774
営業外費用合計	334,679
経常利益	1,461,226
特別利益	
固定資産売却益	8,590
投資有価証券売却益	50
貸倒引当金戻入額	30,212
特別利益合計	38,853
特別損失	
固定資産除売却損	47,280
投資有価証券売却損	575
投資有価証券評価損	32,470
事業再編損失	60,295
特別損失合計	140,622
税金等調整前四半期純利益	1,359,457
法人税、住民税及び事業税	564,662
法人税等調整額	△80,425
法人税等合計	484,237
四半期純利益	875,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,359,457
減価償却費	7,120,358
のれん償却額	326,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,316
受取利息及び受取配当金	△32,436
支払利息	215,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△501,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,165
リース資産の純増減額 (△は増加)	△6,074,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	532,178
利息及び配当金の受取額	24,833
利息の支払額	△217,626
法人税等の支払額	△631,529
法人税等の還付額	6,423
その他	△261,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△623,988
有形及び無形固定資産の売却による収入	210,813
投資有価証券の取得による支出	△203,768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,037
その他	35,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,700,000
短期借入金の返済による支出	△6,253,520
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△22,200,000
長期借入れによる収入	5,777,350
長期借入金の返済による支出	△6,139,665
社債の発行による収入	2,978,925
社債の償還による支出	△3,120,000
配当金の支払額	△183,066
その他	△74,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,388

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	13,100,724	3,749,371	1,990,811	5,781,207	1,171,243	440,687	26,234,046	—	26,234,046
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88,504	149,434	27,787	—	—	—	265,726	(△265,726)	—
計	13,189,229	3,898,806	2,018,599	5,781,207	1,171,243	440,687	26,499,773	(△265,726)	26,234,046
営業利益又は営業損 失 (△)	940,093	241,139	216,784	265,366	△31,350	62,302	1,694,335	8,390	1,702,726

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当第2四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「定性的情報・財務諸表等」4. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準及び評価方法は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い変更しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高			
1. リース・メンテナンス 収入	14,230,605		
2. 燃料売上高	1,460,652		
3. ケミカル売上高	5,979,299		
4. その他の売上高	4,518,508	26,189,066	100.0
II 売上原価			
1. リース・メンテナンス 原価	12,017,220		
2. 資金原価	194,020		
3. 燃料原価	1,200,541		
4. ケミカル原価	3,398,727		
5. その他の原価	3,211,607	20,022,117	76.5
売上総利益		6,166,948	23.5
III 販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	210,877		
2. 給料手当・賞与	1,585,974		
3. 賞与引当金繰入額	376,285		
4. 退職給付費用	106,832		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額	40,812		
6. 福利厚生費	392,826		
7. 交際費	51,961		
8. 貸倒引当金繰入額	115,839		
9. 減価償却費	200,251		
10. 賃借料	259,171		
11. のれん償却額	302,545		
12. その他	1,191,922	4,835,300	18.4
営業利益		1,331,647	5.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	5,960		
2. 受取配当金	26,888		
3. 積立保険解約益	26,980		
4. 持分法による投資利益	8,276		
5. その他	29,631	97,737	0.4

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用			
1. 支払利息	164,206		
2. 支払手数料	15,123		
3. 社債発行費償却	8,077		
4. その他	23,560	210,968	0.8
経常利益		1,218,417	4.7
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	9,613		
2. 投資有価証券売却益	7,080		
3. 貸倒引当金戻入益	57,887		
4. 償却債権取立益	26,069		
5. 共済会清算益	150,989	251,639	0.9
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	104,661		
2. 退職給付制度改定損	11,907		
3. 役員退職金	150,194		
4. 棚卸資産整理損	29,278	296,042	1.1
税金等調整前中間純利益		1,174,014	4.5
法人税、住民税及び事業税	220,656		
法人税等調整額	127,814	348,471	1.4
少数株主利益		162,824	0.6
中間純利益		662,717	2.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,174,014
減価償却費	7,508,820
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	55,682
受取利息及び受取配当金	△32,849
支払利息	164,206
投資有価証券売却損益	△7,080
のれん償却額	302,545
共済会清算益	△150,989
その他損益	92,030
売上債権の増減額 (増加:△)	△345,079
リース・メンテナンス等未収入金の増減額 (増加:△)	11,702
たな卸資産の増減額 (増加:△)	1,633
リース資産の増減額 (増加:△)	△5,789,641
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△61,511
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△192,349
仕入債務の増減額 (減少:△)	△804,454
リース・メンテナンス等前受金の増減額 (減少:△)	△50,745
リース債権流動化に伴う未払金等の増減額 (減少:△)	△12,712
その他の資産・負債項目の増減額	△576,269
小計	1,286,953

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	28,926
利息の支払額	△165,183
営業保証金の支払又は返金額	13,441
共済会清算による収入	150,989
法人税等の支払額	△242,475
法人税等の還付による収入	72,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40,000
有形・無形固定資産 (リース資産を除く) の取得による支出	△311,479
有形・無形固定資産 (リース資産を除く) の売却による収入	72,292
投資有価証券の取得による支出	△11,028
投資有価証券の売却による収入	14,730
保険積立金の解約による収入	247,720
その他	△11,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,071

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,710,000
短期借入金の返済による支出	△9,729,979
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	21,400,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△19,900,000
長期借入れによる収入	2,815,587
長期借入金の返済による支出	△5,907,411
社債の発行による収入	387,067
社債の償還による支出	△1,080,000
株式の発行による収入	4,620
親会社による配当金の支払額	△151,978
少数株主からの子会社の自己株式の買入による支出	△657
自己株式の買取と売却による収支差額	△839,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,292,238
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,105,561
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,140,416
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,034,855

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度より、「その他事業」に含めていた「パーキング事業」は、全セグメントの資産の金額の合計の10%以上となったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した情報を記載しております。

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	13,578,866	3,759,285	1,472,407	5,980,224	1,188,634	487,510	26,466,929	△277,863	26,189,066
営業費用	12,673,751	3,587,868	1,498,758	5,610,479	1,279,255	470,877	25,120,990	△263,572	24,857,418
営業利益又は営業損 失 (△)	905,114	171,417	△26,350	369,745	△90,620	16,632	1,345,929	△14,291	1,331,647

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業並びに車体修理に関する総合管理受託業務。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売並びに車体修理に関する共済商品の販売。

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。